

## 第四次宇部市障害者福祉計画の主な事業実績(2018年度～2020年度)

- ◆基本目標Ⅰ 互いを理解し、共生するまちづくり（ユニバーサルデザインのまちづくり）

施策分野 1 障害者理解の促進
-----------------

## (1) 障害についての理解促進

市民一人ひとりが、障害の特性を正しく理解するための、研修会や広報活動を実施し、障害特性や配慮の方法についての理解を深める取り組みを実施した。

また、広報うべやホームページ、テレビ、新聞など様々なメディアを活用し、障害についての理解を促進するための広報活動を行った。

＜施策事項＞ ■施策内容	事業実績
＜①障害者と連携した啓発＞ ■さまざまな広報活動による障害者理解の促進	市の広報紙やホームページ、テレビ、新聞など様々なメディアを活用し、障害についての理解促進について広報活動を実施した。 ＜主な実績＞ ・広報うべへ補助犬の理解促進について掲載 ・ホームページへの手話動画の掲載 ・職員の手話学習会や職員朝礼での手話の取り組みをテレビで放映 ・盲導犬とその利用者等と連携した理解促進の取組記事が新聞に掲載
＜②学校での理解促進＞ ■児童生徒、保護者および教員を対象として、障害者差別を含む様々な人権問題等についての学習会や研修会を開催	障害者差別を含む様々な人権問題についての講演会等を実施した。 ・平成 29 年度 小学校 20 校 高等学校 1 校 ・平成 30 年度 小学校 11 校、中学校 4 校、高等学校 2 校 ・令和 元年度 小学校 21 校、中学校 2 校、高等学校 2 校
＜③地域、民間事業者等への理解促進＞ ■民間事業者や市民活動団体等における障害者理解の促進	障害者への理解促進をテーマとした講演会等を実施する際の講師謝礼を助成した。 平成 29 年度 2 件 平成 30 年度 8 件 令和 元年度 6 件

◆基本目標Ⅰ 互いを理解し、共生するまちづくり（ユニバーサルデザインのまちづくり）

施策分野2 ユニバーサルデザインの推進

（1）心のバリアフリーの推進

市においては「市職員対応要領」により、また、市立学校においては「教職員の対応要領」に基づき、心のバリアフリーの推進と障害の特性に応じた適切な配慮の実施に努めた。

また、障害者差別解消支援地域協議会を開催し、障害を理由とする差別についての協議や情報共有などを行った。

なお、令和元年8月に本市が先導的共生社会ホストタウンに認定され、心のバリアフリーの推進に向け積極的に取り組んでいる。

<p>&lt;施策事項&gt; ■施策内容</p>	<p>事業実績</p>
<p>&lt;①共生社会ホストタウンの取り組み&gt; ■アートとスポーツを柱とした心とまちのバリアフリー化の推進 ユニバーサルツーリズムの推進</p>	<p>* 武蔵野大学のフィールド・スタディーズを開催 * 宇部市バリアフリーマップの作成 * 共生社会ホストタウンサミット in 宇部を開催 * 共生社会ホストタウンジュニアサポーターに10人の中学生・高校生を認定 * ドイツ カールシュトレール学校教員による共生社会を理解するための授業を実施* 共生社会のための彫刻プロジェクト(シンボル彫刻制作、視覚・聴覚障害者向けガイドの作成) * マダガスカルパラアスリートを招へいた市民交流とポッチャ大会の開催</p>
<p>&lt;②行政サービスにおける配慮の実施&gt; ■市職員による障害の特性に応じた配慮の実施</p>	<p>市職員対応要領や情報バリアフリー化の手引きに基づき、障害を理由とする差別の解消及び障害の特性に応じた配慮や支援をおこなった。 令和元年度から毎週月曜日を手話の日として、手話を活用した朝礼等を実施している。</p>
<p>&lt;⑤障害者差別解消支援地域協議会の取り組み&gt; ■障害者差別解消支援地域協議会の開催</p>	<p>障害者差別解消支援地域協議会を開催し、事案の情報共有や障害者差別解消推進のための取組について協議を行った。</p> <p>平成29年度 3回開催 平成30年度 3回開催 令和元年度 2回開催</p>

◆基本目標Ⅰ 互いを理解し、共生するまちづくり（ユニバーサルデザインのまちづくり）

施策分野2 ユニバーサルデザインの推進

（2）情報バリアフリー化の推進

平成29年に施行した「宇部市障害のある人へのコミュニケーション支援条例」に基づき、障害のある人がそれぞれの障害の特性に応じた、コミュニケーション手段の選択と利用できる環境整備に取り組んだ。

また、市の窓口到手話のできるコミュニケーション支援員を配置し、市役所におけるコミュニケーション支援の充実を図った。

民間事業者等へは、コミュニケーション支援助成制度を活用した手話通訳の設置や点字メニューの作成など、情報バリアフリー化を推進した。

<p>&lt;施策事項&gt; ■施策内容</p>	<p>事業実績</p>
<p>&lt;①市の業務の情報バリアフリー化の充実&gt; ■障害者への情報保障と障害の特性に応じた適切なコミュニケーション支援の実施</p>	<p>「障害を理由とする差別の解消の推進に関する宇部市職員対応要領」及び「情報バリアフリー化の手引き」に基づき、障害のある人が、障害の特性に応じたコミュニケーション手段の選択や活用ができるよう取り組んだ。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・市窓口到手話通訳のできるコミュニケーション支援員の配置</li> <li>・イベント等における手話通訳者・要約筆記者の配置</li> <li>・視覚障害者へ、本人の希望する伝達方法による情報の提供</li> </ul>
<p>&lt;②地域、民間事業者の情報バリアフリー化の促進&gt; ■地域、民間事業者等への情報バリアフリーの必要性の周知</p>	<p>点字メニューの作成や手話通訳者の配置など、市が助成している民間事業者等の取り組みを市のホームページ等に掲載し、情報バリアフリー化の必要性を周知した。</p>
<p>&lt;③コミュニケーション支援体制の整備&gt; ■コミュニケーション支援にかかる専門的人材確保のための助成制度の実施</p>	<p>コミュニケーション支援にかかる専門的人材確保のための助成制度を平成30年度から設け、人材の確保に努めた。</p> <p>&lt;助成件数&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・平成30年度 18件</li> <li>・令和元年度 7件</li> </ul>

◆基本目標Ⅰ 互いを理解し、共生するまちづくり（ユニバーサルデザインのまちづくり）

施策分野2 ユニバーサルデザインの推進

（3）環境のバリアフリーの推進

公共施設については、都市公園への多機能トイレの設置や男女共同参画センター・フォーユー及び文化会館に点字ブロック等を敷設するなど、計画的にバリアフリー化に取り組んでいる。

民間施設については、「山口県福祉のまちづくり条例」の基準に合わせ、特定公共的構築物のバリアフリー化を推進している。

また、令和2年3月に「宇部市バリアフリー化マスタープラン」を策定し、市全体のバリアフリー化の方針を示すことで、バリアフリー化についての考え方を共有し、環境のバリアフリーを推進することとしている。

<p>&lt;施策事項&gt; ■施策内容</p>	<p>事業実績</p>
<p>&lt;①ユニバーサルデザインの推進&gt; ■ユニバーサルデザインによる環境整備の推進</p>	<p>「宇部市バリアフリー化マスタープラン」を令和2年3月に策定し、バリアフリー・ユニバーサルデザインの環境整備の方向性を示した。</p>
<p>&lt;②市施設のバリアフリー化の推進&gt; ■ふれあいセンターへの多目的トイレ設置の推進</p>	<p>H29年度に小羽山ふれあいセンターに多目的トイレ設置工事を実施。</p>
<p>&lt;②市施設のバリアフリー化の推進&gt; ■障害者関係団体等と連携したバリアフリー設備の整備</p>	<p>障害者関係団体等と連携しバリアフリー設備を整備した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・宇部市男女共同参画センター・フォーユーに点字ブロックを敷設</li> <li>・宇部市文化会館に点字ブロックを敷設</li> <li>・市内の多目的トイレのオストメイト機能の確認</li> </ul>
<p>&lt;⑥住宅改修の支援&gt; ■重度障害者等が居住する住宅について住宅改修費を給付</p>	<p>手すりの設置、段差の解消、洋式便器への取替え等の住宅改修費を給付した。</p> <p>&lt;給付実績&gt; H29年度:3件、H30年度:5件、R元年度:6件</p>

◆基本目標Ⅰ 互いを理解し、共生するまちづくり（ユニバーサルデザインのまちづくり）

施策分野3 人材の確保

（1）人材の養成・確保

障害者の多様化するニーズに対応し、障害者の生活を支援するため、高い専門性を持つ人材とその量的確保に取り組んだ。

コミュニケーション支援現場等においては、引き続き手話・点訳・音訳の養成講座を実施するとともに、宇部志立市民大学共生社会学部を創設し、コミュニケーションサポーターの養成を行うことで、市民による地域でのコミュニケーション支援の広がりを促進した。

<p>&lt;施策事項&gt; ■施策内容</p>	<p>事業実績</p>
<p>&lt;①相談支援・サービスの人材確保&gt; ■福祉サービス事業所の就職者への支援の取り組み</p>	<p>介護福祉士等の人材確保について、福祉サービス事業所へアンケート調査による実態調査を行った。 令和2年度中に支援制度を創設し運用開始予定である。</p>
<p>&lt;②コミュニケーション支援等の人材確保&gt; ■市民のコミュニケーションサポーターの養成</p>	<p>宇部志立市民大学に共生社会学部を開設し、障害の特性と実技を含めた支援方法を学ぶ機会を通して、身近な地域の支援者となるコミュニケーションサポーターを養成した。 &lt;共生社会学部受講者数&gt; ・平成30年度 39人 ・令和元年度 26人</p>
<p>&lt;②コミュニケーション支援等の人材確保&gt; ■宇部市スポーツコミッションと連携し、障がい者スポーツ指導員等の養成を支援</p>	<p>宇部市スポーツコミッションと連携し、障害者スポーツ指導員等の養成を支援した。</p>

◆基本目標 I 互いを理解し、共生するまちづくり  
 (ユニバーサルデザインのまちづくり)

【主な取り組みの関連指標】

指 標 名	2020 年度 目標値	2020 年度 実績見込み
障害者団体や障害当事者と連携した障害者理解イベント等開催件数	11 件	7 件
障害がある人にとって暮らしやすいと思う人の割合	65%	65%
手話奉仕員登録者数	155 人	166 人
超低床バス（低床バス含む）の導入数	56 台	55 台
公共施設と民間施設（※）のバリアフリー化工事件数 ※山口県福祉のまちづくり条例*に基づき工事が施工されたもの	34 箇所	38 箇所
バリアフリー施設のホームページ掲載件数（民間）	90 件	90 件

◆基本目標Ⅱ とともに学び育つ

施策分野1 教育・早期療育の充実

(1) 早期発見・早期療育の充実

乳幼児健康診査等の機会を通して、障害や疾病等の早期発見、早期治療、療育、訓練へと必要な支援を適切につなげた。

また、医療機関や発達障害等相談センターなど関係機関の連携強化を図るとともに、家族の不安を取り除くため、教育分野と福祉分野が連携し、幼児期から成人期まで継続した切れ目のない支援体制の強化を図った。

<p>&lt;施策事項&gt; ■施策内容</p>	<p>事業実績</p>
<p>&lt;①健康診査による早期発見と支援の実施&gt; ■乳幼児健康診査</p>	<p>乳幼児健康診査等の機会を通して、成長・発達の評価を行った。 &lt;受診者数&gt; 平成29年度 8,084人 平成30年度 7,078人 令和元年度 6,684人</p>
<p>&lt;②療育ネットワークの充実&gt; ■医療、保健、福祉、療育機関等関係機関の連携を強化及び支援体制の充実</p>	<p>医師、臨床心理士、相談員等の専門的な知識を有するメンバーで構成された教育支援委員会において、障害のある児童生徒に対する、早期からの教育に関する相談及び支援並びに就学先や、就学後の教育支援の在り方について調査審議を行った。 教育支援委員会:年4回実施</p>
<p>&lt;③発達相談と早期支援の充実&gt; ■発達障害等相談センターでの発達・生活相談や保護者サポート、支援者育成の実施 普及啓発や関係機関との連携</p>	<p>発達障害等相談センターにおける発達、生活相談 &lt;相談延べ件数&gt; 平成29年度 2,051件 平成30年度 2,321件 令和元年度 2,034件</p>

◆基本目標Ⅱ とともに学び育つ

施策分野1 教育・早期療育の充実

(2) 特別支援教育の充実

一人ひとりの教育的ニーズに応じた適切な教育的支援を行うため、特別支援教育連携支援員を配置し、個別の教育支援計画の作成・活用・周知を図り、体制を強化した。

また、幼稚園・保育所や高等学校、大学、就労施設との連携強化及び「サポートブック」「パーソナル手帳（改訂版）」を作成し、幼児期から一貫した教育体制の充実を図った。

通級指導教室による指導や交流学級の実施、総合支援学校の児童生徒との交流事業を行い、障害に対する理解の促進に取り組んだ。

＜施策事項＞ ■施策内容	事業実績
<p>＜①特別支援教育の体制強化＞ ■支援員、支援ボランティアの配置 サポート教員研修会の実施</p>	<p>支援を必要とする児童生徒が在籍する学校へ、臨時職員及び嘱託職員を配置した。 【H29】54人 【H30】55人 【R元】56人 支援ボランティア養成講座を開催し、必要な知識を得たボランティアを学校へ配置した。 【H29】34人 【H30】41人 【R元】40人</p>
<p>＜②通級による指導の推進＞ ■通級指導者研修会の実施 通級リーフレットの作成 通級指導教室設置校の増加</p>	<p>通級指導教室の設置状況 【H29】小学校に1校新設(小学校7校、中学校4校)計11校 【H30】北部6校の小学校で訪問型通級を開始 【R元】厚南中学校で訪問型通級を開始</p>
<p>＜③交流及び共同学習の推進＞ ■宇部総合支援学校及び山口総合支援学校の児童生徒による、居住地校との交流事業</p>	<p>宇部総合支援学校や山口総合支援学校に通う児童の希望者が地元地域の小学校を訪問し、交流及び共同学習を行った。 【H29】宇部総合支援学校 23名(14小学校実施) 山口総合支援学校 1名(1小学校実施) 【H30】宇部総合支援学校 21名(14小学校実施) 山口総合支援学校 4名(3小学校実施) 【R元】宇部総合支援学校 22名(12小学校実施) 山口総合支援学校 4名(4小学校実施)</p>



◆基本目標Ⅱ とともに学び育つ

施策分野1 教育・早期療育の充実

(3) 就学・教育相談の充実

教育委員会内に設置した、ワンストップ総合相談窓口において、各種相談や関係機関と連携を図り支援が必要な親子のサポートを行った。

教育、福祉等の関係機関が連携し、就学相談会や進路学習会を開催するとともに、子ども支援ネットワーク協議会を開催し、事例検討や情報共有により支援体制の強化を図った。

<p>&lt;施策事項&gt; ■施策内容</p>	<p>事業実績</p>
<p>&lt;①就学相談の充実&gt; ■ワンストップ総合相談窓口での電話相談の実施</p>	<p>問い合わせや各種相談等について、電話や個別相談等を、必要に応じて市長部局や児童相談所、学校などと連携を取りながら実施した。</p>
<p>&lt;①就学相談の充実&gt; ■小中学校において進路学習会を実施</p>	<p>総合支援学校や特別支援学級のほか、就労支援の説明や体験談を小学校と中学校に分けて進路学習会として実施した。また、座談会を開催し、各学校の詳しい情報提供を行った。 【H29】参加者：小学校 35 人、中学校 21 人 【H30】参加者：小学校 31 人、中学校 24 人 【R 元】参加者：小学校 30 人、中学校 28 人</p>
<p>&lt;②教育相談の充実&gt; ■就学相談会の実施 5歳児発達相談の実施</p>	<p>関係機関と連携しながら、相談会を実施した。 &lt;年 3 回実施&gt; 相談件数【H29】29 件 【H30】28 件 【R 元】31 件 また、要望に応じて個別の相談会を実施した。&lt;随時実施&gt;</p>
<p>&lt;②教育相談の充実&gt; ■子ども支援ネットワーク協議会の開催</p>	<p>市長部局と連携し、様々な関係機関が参加し、年 6 回の実務者会議を実施した。</p>

◆基本目標Ⅱ ともに学び育つ

施策分野1 教育・早期療育の充実

(4) 教育環境の整備

インクルーシブ教育システムを推進するため、「サポートブック」や「パーソナル手帳」を活用し、特別な支援を必要とする子どもへの切れ目ない支援体制を整備するとともに、関係機関が連携し必要なニーズに応じた支援の充実を図った。

また、保育士や幼稚園教諭、小中学校教員を対象に校内コーディネーター等研修会及び新規任用サポート教員等研修会を実施し、特別支援教育の知識普及及び資質の向上を図った。

地域での特別支援教育に関する知識普及を目的に、特別支援教育の取り組みや発達障害児の理解についての出前講座を開催した。

児童生徒の状況や障害に応じた、支援機器の設置やトイレの洋式化、手すりの設置など施設整備を実施した。

<p>&lt;施策事項&gt; ■施策内容</p>	<p>事業実績</p>
<p>&lt;①インクルーシブ教育システムの推進&gt; ■切れ目ない支援体制整備事業の実施 (個別の教育支援計画) 特別支援教育連携支援員の配置</p>	<p>国の1/3補助事業を活用し、特別な支援を必要とする子どもへの就学前から学齢期、社会参加までの切れ目のない支援体制を整備する事業を障害福祉課と連携して実施。 特別支援教育連携支援員を配置し、小中学校を巡回し、個別の教育支援計画の作成補助や活用支援を行った。 &lt;個別の教育支援計画作成人数&gt; 【H29】462人 【H30】479人 【R元】557人</p> <p>また、幼稚園・保育所や高等学校、大学、就労施設との連携強化や、「サポートブック」「パーソナル手帳(改訂版)」の作成を行った。</p>
<p>&lt;②教職員などの資質向上&gt; ■校内コーディネーター等研修会及び新規任用サポート教員研修会の実施</p>	<p>校内コーディネーター等研修会 【H29】6回実施 【H30】6回実施 【R元】5回実施</p> <p>新規任用サポート教員研修会 【H29】2回実施 【H30】2回実施 【R元】2回実施</p>

◆基本目標Ⅱ とともに学び育つ

【主な取り組みの関連指標】

指 標 名	2020年度 目標値	2020年度 実績見込み
乳幼児健康診査の受診率	100%	100%
個別の教育支援計画の作成人数	490人	570人
通級指導教室※での指導内容の満足度	100%	93%
教育現場における障害者理解促進研修数	28件	21件
特別支援教育支援ボランティア活動者数	42人	42人
小中学校施設のバリアフリー化実施箇所数	53箇所	75箇所
宇部市放課後児童支援員研修会(うち障害児対応研修)の受講者数(累計)	260人	140人

◆基本目標Ⅲ ともに自立し安心して暮らす

施策分野1 疾病予防の充実

(1) 疾病の予防・早期治療の充実

障害の原因となる疾病を予防するための特定健康診査やがん検診を実施するとともに、「まちかど健康情報ステーション」の設置及び「はつらつポイント制度」の活用により、市民の健康づくりや健康管理に積極的に取り組んだ。

また、障害の除去または、軽減するため、自立支援医療費（更生医療・育成医療）の給付を行った。

<p>&lt;施策事項&gt; ■施策内容</p>	<p>事業実績</p>
<p>&lt;①健康づくりの推進&gt; ■「はつらつポイント制度」を活用し、健康づくり活動や介護予防事業への参加、がん検診などの受診を促進</p>	<p>■健康ポイント登録者数(累計) H29 年度実績:5,504 人(40 歳以上の市民) H30 年度実績:6,487 人(20 歳以上の市民) (20 歳～40 歳未満:168 人、40 歳以上:6,319 人) R 元 年度実績:7,614 人 ※令和元年度より ICT 機器を活用した「はつらつ健幸ポイント」へ制度を切り替え。はつらつ健幸ポイント新規参加者:1,127 人 (20 歳～40 歳未満:88 人、40 歳以上:1,039 人) ※令和元年度(2019 年度)実績値(累計)の考え方 6,487 人+1,127 人=7,614 人</p>
<p>&lt;②生活習慣病など予防対策の推進&gt; ■がんの早期発見を目的として、肺・胃・大腸・子宮・乳がん等の検診や啓発を行う</p>	<p>(受診率) H29 肺 21.4%、胃 12.5%、大腸 17.3%、子宮 27.0%、乳 21.1% H30 肺 22.5%、胃 12.5%、大腸 17.2%、子宮 26.5%、乳 21.2% R 元 肺 22.1%、胃 11.8%、大腸 17.4%、子宮 26.0%、乳 20.6%</p>
<p>&lt;③医療費助成制度の運営&gt; ■自立支援医療費(更生医療)の給付</p>	<p>身体障害者の障害を軽減・除去(更生)するために必要な医療(手術)に対し、医療保険の本人負担分の一部を助成した。 &lt;給付延件数&gt; H29:8,252 件、 H30:8,533 件、 R 元:8,949 件</p>

◆基本目標Ⅲ とともに自立し安心して暮らす

施策分野1 疾病予防の充実

(2) 健康相談・指導体制の充実

各市民センター等に地域・保健福祉支援チームを配置し、保健師が地域の健康指導や相談支援を行った。

また、保健福祉専門職による健康・介護相談窓口「まちなか保健室」を設置し、個々の状況に応じた生活支援のための相談・指導を行った。

＜施策事項＞ ■施策内容	事業実績																									
<p>＜①地域における相談・健康指導の充実＞</p> <p>■基幹相談支援センターの運営及び保健師による相談支援</p> <p>障害者及び家族、支援者からの相談受付、調整</p> <p>地域の相談支援事業者との調整、支援</p> <p>相談支援事業者の人材育成</p>	<p>障害者等及びその家族に対して、個々に応じた支援のため、保健師等の専門職員による相談支援や訪問を実施。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th colspan="2" style="text-align: center;">来庁</th> <th colspan="2" style="text-align: center;">訪問</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">実人数</th> <th style="text-align: center;">延人数</th> <th style="text-align: center;">実人数</th> <th style="text-align: center;">延人数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成 29 年度</td> <td style="text-align: center;">304</td> <td style="text-align: center;">795</td> <td style="text-align: center;">992</td> <td style="text-align: center;">1,410</td> </tr> <tr> <td>平成 30 年度</td> <td style="text-align: center;">192</td> <td style="text-align: center;">710</td> <td style="text-align: center;">647</td> <td style="text-align: center;">1,446</td> </tr> <tr> <td>令和 元年度</td> <td style="text-align: center;">206</td> <td style="text-align: center;">610</td> <td style="text-align: center;">484</td> <td style="text-align: center;">945</td> </tr> </tbody> </table>		来庁		訪問			実人数	延人数	実人数	延人数	平成 29 年度	304	795	992	1,410	平成 30 年度	192	710	647	1,446	令和 元年度	206	610	484	945
	来庁		訪問																							
	実人数	延人数	実人数	延人数																						
平成 29 年度	304	795	992	1,410																						
平成 30 年度	192	710	647	1,446																						
令和 元年度	206	610	484	945																						
<p>＜①地域における相談・健康指導の充実＞</p> <p>■障害者及びその家族に対する個々に応じた生活支援のための相談・指導</p>	<p>市内2ヶ所での定例相談と市内数ヶ所での巡回相談を実施。平成 30 年 7 月からは、臨時巡回相談も実施した。</p> <p>＜相談開催回数＞</p> <p>平成 29 年度 定例相談：73 回、巡回相談：53 回</p> <p>平成 30 年度 定例相談：106 回、巡回相談：91 回</p> <p style="padding-left: 40px;">臨時巡回相談：10 回</p> <p>令和 元年度 定例相談：88 回、巡回相談：79 回</p> <p style="padding-left: 40px;">臨時巡回相談：17 回</p>																									
<p>＜①地域における相談・健康指導の充実＞</p> <p>■訪問看護の実施</p>	<p>障害者等の在宅療養を支援するための看護師などによる訪問看護については、障害福祉サービスとの調整を行いながら利用の促進を図った。</p> <p>令和元年度訪問看護利用者総数(65 歳未満)155 人</p> <p>うちサービス受給者証所持者 86 人</p>																									

◆基本目標Ⅲ ともに自立し安心して暮らす

施策分野2 福祉・生活支援の充実

(1) 相談支援体制の充実

地域包括支援センターや圏域相談支援事業所、発達障害等相談センターに、地域福祉総合相談支援センター「福祉なんでも相談窓口」を設置し、当事者や家族の複合的な相談に対応するとともに、関係機関と連携し課題解決に向けた支援を実施している。

また、適切なサービスを提供するため、担当者会議や事例検討会議を開催しサービス等利用計画の内容の充実と専門的相談支援との連携を強化した。

<p>&lt;施策事項&gt; ■施策内容</p>	<p>事業実績</p>
<p>&lt;①総合相談支援の実施(複合的な課題の相談窓口の拡充)&gt; ■身近な地域に地域福祉総合相談支援センター(福祉なんでも相談窓口)を設置し、相談機能を強化</p>	<p>平成30年4月から福祉なんでも相談窓口を地域包括支援センターに開設。地域の身近な相談窓口として相談に対応した。また、平成31年4月から障害者相談事業所、宇部市社会福祉協議会、発達障害等相談センターに福祉なんでも相談窓口を開設し、機能を拡充した。</p> <p>○H30年度 福祉なんでも相談窓口設置数 5か所 相談件数のべ 963件</p> <p>R元年度 福祉なんでも相談窓口設置数 15か所 相談件数のべ 3,593件</p>
<p>&lt;②専門的相談支援の強化&gt; ■相談支援事業の実施 専門的相談機関によるひきこもり相談支援の取り組み</p>	<p>NPO法人ふらっとコミュニティに委託し、ひきこもり本人や家族の相談支援を実施</p> <p>&lt;相談件数&gt;</p> <p>平成29年度 507件 平成30年度 718件 令和元年度 639件</p>
<p>&lt;③計画相談支援の充実&gt; ■事例検討会議の開催</p>	<p>定期的に事例検討会議を開催し、適切なサービス利用計画やモニタリングの作成を図った。</p>

◆基本目標Ⅲ ともに自立し安心して暮らす

施策分野2 福祉・生活支援の充実

(2) 地域支援ネットワークの充実（共生型地域包括ケアシステムの構築）

「障がい等地域支援ブロック会議」や「支援センター等連絡会議」を開催し、地域課題の解決に向けた協議や検討を実施している。

また、地域住民が地域の課題を共有して解決策を話あう「地域支え合い会議」に、生活支援コーディネーターを配置し、障害者の地域生活を支援する体制を整えた。

社会福祉法人等が開催している、「宇部市社会福祉法人地域公益活動推進協議会」に参加することで、地域資源との連携強化を図った。

<p>&lt;施策事項&gt; ■施策内容</p>	<p>事業実績</p>
<p>&lt;②支援にかかる課題解決システムの強化&gt; ■「障がい等地域支援ブロック会議」、「支援センター等連絡会議」、「地域自立支援協議会」の開催</p>	<p>地域課題の解決に向けた協議や検討の実施。 ブロック会議は年 12 回(内 1 回は交流の集い)、支援センター会議は隔月、自立支援協議会は 2 回実施。</p>
<p>&lt;②支援にかかる課題解決システムの強化&gt; ■生活支援コーディネーターを配置し、地域住民主体の支え合い活動を支援</p>	<p>生活支援コーディネーターを社会福祉協議会に配置し、「地域支えあい会議」において地域課題、解決策の検討を支援した。 ○地域支え合い会議 開催回数 H29 年度 112 回 H30 年度 129 回 R 元年度 158 回</p>
<p>&lt;④社会福祉法人等の地域資源の活用&gt; ■宇部市社会福祉法人地域公益活動推進協議会 ①「地域での福祉活動への参画・協力」事業 ②「サロンへの出前講座」事業 ③「災害時福祉避難所登録制度」事業 ④「親子で交流できる子育て居場所づくり」事業</p>	<p>①1 地区支え合い会議メンバーとして加入 ②6 法人が 9 地区延べ 16 箇所のサロンに出前講座を実施 ③障害者福祉分野は、市・社協・当事者団体・法人が 2 か月に 1 回会議を行い、高齢者福祉分野は、宇部市老人福祉施設連絡協議会定例会に参加し協議 ④令和元年 10 月 26 日(土)に保育の日として、各 13 園において実施。</p>

◆基本目標Ⅲ とともに自立し安心して暮らす

施策分野2 福祉・生活支援の充実

(3) 地域移行地域定着支援の強化

障害者が入所施設や病院から、安心して地域で生活ができるように、定期的な居宅訪問や地域生活の体験利用等を実施した。

また、市民の障害に対する理解を促進することで、障害者が暮らしやすい地域づくりを目指し、人権セミナーや人権学習会等において障害者理解に関する講演会や研修会を開催した。

<p>&lt;施策事項&gt; ■施策内容</p>	<p>事業実績</p>
<p>&lt;①地域移行地域定着支援の強化&gt; ■地域定着支援の実施</p>	<p>居宅で一人暮らしをしている人に地域定着支援を実施。 &lt;定着支援実績&gt; 平成29年度 6人 平成30年度 3人 令和元年度 5人</p>
<p>&lt;②居住サポートの構築&gt; ■地域生活体験事業の実施</p>	<p>1人暮らしの人に自立生活への移行を支援するために地域生活体験事業を実施した。 &lt;地域生活体験事業実績&gt; 平成30年度 1人 令和元年度 2人</p>
<p>&lt;③地域の障害者理解の促進&gt; ■市民の障害に対する理解を促進することで、障害者が暮らしやすい地域づくりを促進する。</p>	<p>地域住民が障害の特性を正しく理解し、障害者にやさしいまちづくりを進めることを目的に、人権学習セミナーや各校区で行われる人権学習会で障害者理解に関する講演会や研修会を開催</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・平成29年度 24校区</li> <li>・平成30年度 24校区</li> <li>・令和元年度 24校区</li> </ul>
<p>&lt;④精神障害に対応した地域包括ケアシステムの構築&gt; ■各種ネットワーク会議の参加</p>	<p>各種ネットワーク会議に参加し、支援体制の連携強化を図った。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>宇部・小野田圏域関係機関連絡調整会議(年2回)</li> <li>合同ネットワーク会議(年2回)</li> <li>山口県地域生活移行推進会議</li> <li>宇部管内精神保健実務担当者会議(年2回)</li> </ul>



◆基本目標Ⅲ ともに自立し安心して暮らす

施策分野2 福祉・生活支援の充実

(4) 高齢障害者が安心できる支援の実施

障害福祉サービスから介護保険サービスへのスムーズな移行ができるよう、障害と介護の相談支援機関とサービス事業所等の連携強化を図るとともに、事業所等の職員への障害に対する理解促進として、障害特性や支援方法などについての研修会を実施した。

また、市の基幹相談センターと相談支援事業所、地域保健福祉支援チームが連携し、高齢障害者の医療ケアに対する相談支援体制の充実を図った。

<p>&lt;施策事項&gt; ■施策内容</p>	<p>事業実績</p>
<p>&lt;①介護保険事業と障害福祉事業の連携強化&gt; ■障害と介護の相談支援機関とサービス事業所等の連携強化、一体的な支援の取組の促進</p>	<p>障害・介護合同のブロック会議を開催し、制度移行したケースの検討や情報交換等を行った。 障害関係の事業所職員が、介護の中部・南部・東部ブロック会議へも、積極的に参加し連携を深めている。 障害支援者交流の集いを開催し、障害者だけでなく高齢者の支援者も含め、連携と情報共有を図った。</p>
<p>&lt;②スムーズな移行と適切な障害福祉サービスの提供&gt; ■65歳以上の高齢障害者への適切な障害福祉サービスの支給決定</p>	<p>障害者が安心して介護保険サービスの利用ができるよう、関係機関と協同して事前に十分な協議期間を設け、移行や連携、引継ぎなどを行った。</p>
<p>&lt;③介護保険事業所への障害者理解の促進&gt; ■介護保険事業所等の職員に対する、障害者への理解促進</p>	<p>地域包括支援センターのブロック会議等にて、障害に関する理解や支援について研修会を実施した。 ケアマネージャー等を対象に、あいサポーター養成研修を実施した。</p>
<p>&lt;④高齢障害者への医療ケア体制の充実&gt; ■高齢障害者の医療ケアに対する支援体制の充実</p>	<p>市の基幹相談センターと相談支援事業所、地域保健福祉支援チームが連携し、必要な方に適正なサービスを提供した。</p>

◆基本目標Ⅲ とともに自立し安心して暮らす

施策分野2 福祉・生活支援の充実

(5) 親の高齢化（親亡き後）を見据えた支援の実施

親の高齢化や親亡き後の相談支援体制の充実を図るため、障害福祉・高齢者福祉それぞれの関係機関において、研修会や情報共有を行うことで支援体制の充実を図った。

また、成年後見制度の周知啓発を図るとともに、成年後見センターを開設し、成年後見制度の利用促進体制を整備した。

地域支え合いの支援ネットワークを充実するため「福祉なんでも相談窓口」を設置し、関係機関が連携して支援を実施した。

<p>&lt;施策事項&gt; ■施策内容</p>	<p>事業実績</p>
<p>&lt;①将来を見据えたサービス等支援計画の作成支援&gt; ■親の高齢化や親亡き後の支援について、相談支援内容の充実を図る</p>	<p>市の基幹相談センターと相談支援事業所、地域保健福祉支援チームが連携し、相談支援体制を強化した。また、成年後見人制度の周知啓発として、宇部総合支援学校進路指導懇談会ほか、各所で説明会を実施した。 令和2年4月に「成年後見センター」を市役所内に設置し、成年後見制度の相談や利用促進、広報啓発等を行っている。</p>
<p>&lt;③権利擁護、成年後見事業の充実&gt; ■成年後見制度利用促進のため制度の周知啓発・市長申立て、後見人への報酬助成を実施</p>	<p>成年後見制度の周知・啓発に努めるとともに利用支援として、市長申立て、後見人報酬助成を実施した。 ○市長申立て件数 H29年度 0件 H30年度 1件 R元年度 2件 ○後見人報酬助成件数 H29年度 2件 H30年度 2件 R元年度 2件 ○出前講座 H29年度 4件 H30年度 1件 R元年度 5件</p>
<p>&lt;④地域支援ネットワークの充実&gt; ■福祉なんでも相談窓口を設置し、地域から気になることを気軽に相談できる支援ネットワークを構築</p>	<p>福祉なんでも相談窓口において子どもから高齢者まで障害の有無に関わらず関係機関と連携した支援を実施し、支援ネットワークの強化を図った。 ○福祉なんでも相談窓口設置数 H30年度 5か所 相談件数のべ 963件 R元年度 15か所 相談件数のべ 3,585件</p>

◆基本目標Ⅲ とともに自立し安心して暮らす

施策分野2 福祉・生活支援の充実

(6) 福祉サービスの充実

利用者の希望に沿ったサービスの提供をするため、支給決定に従事する職員等に対する研修会や勉強会の実施、関係者間での情報交換会を開催した。

また、在宅の障害者が緊急時に一時的な施設の短期利用ができる障害者安心緊急支援事業(緊急ショート)の実施や、市内の障害者等からの各種相談に、365日24時間体制で行う、休日・夜間相談支援を実施するなど、適切なサービスの提供に努めている。

<p>&lt;施策事項&gt; ■施策内容</p>	<p>事業実績</p>
<p>&lt;①最適なサービスの提供&gt; ■支給決定に従事する職員等に対する研修会の実施</p>	<p>障害者のニーズに応じたサービスを提供するため、ブロック会議や相談員研修会等にて勉強会を実施。</p>
<p>&lt;③緊急時の対応の強化&gt; ■障害者安心緊急支援事業(緊急ショート)の実施</p>	<p>在宅の障害者の緊急時に一時的に施設の短期利用ができる障害者安心緊急支援事業(緊急ショート)を実施。 &lt;実績件数&gt; 平成29年度 相談実績6件、利用実績2件(31日間) 平成30年度 相談実績4件、利用実績1件(4日間) 令和元年度 相談実績9件、利用実績2件(27日間)</p>
<p>&lt;④障害児福祉サービスの充実&gt; ■児童発達支援、放課後等デイサービス、日中一時支援の実施</p>	<p>障害児が自立した日常生活、社会生活を営むことができるよう児童発達支援、放課後等デイサービス、日中一時支援事業を実施。 &lt;児童発達支援&gt; 平成29年度 7,731日 41人 平成30年度 6,831日 38人 令和元年度 7,134日 43人 &lt;放課後等デイサービス&gt; 平成29年度 19,284日 186人 平成30年度 32,789日 212人 令和元年度 38,805日 259人 &lt;日中一時支援事業&gt; 平成29年度 8,174回 127人 平成30年度 8,363回 139人 令和元年度 8,754回 104人</p>

◆基本目標Ⅲ ともに自立し安心して暮らす

施策分野2 福祉・生活支援の充実

(7) 防災・防犯対策の推進

「災害時避難支援制度」への登録の呼びかけと、地域住民同士や民生委員等地域のつながりの重要性についての啓発を促進するとともに、地域での防災訓練の参加や防災メールへの登録を啓発した。

また、避難所における適切な配慮が実践できるよう、避難拠点要員へのマニュアルの拡充及び避難拠点要員への説明会を実施した。

<p>&lt;施策事項&gt; ■施策内容</p>	<p>事業実績</p>
<p>&lt;①防災情報提供・通報体制の推進&gt; ■防災メール等、防災情報伝達手段の周知</p>	<p>研修会や出前講座等様々な機会に、防災メール利用について周知を図った。</p> <p>&lt;防災メール登録件数&gt; 平成29年度末時点 8,212件 平成30年度末時点 10,634件 令和元年度末時点 11,195件</p>
<p>&lt;②防災意識の向上&gt; ■自主防災会との連携体制強化</p>	<p>各地区の自主防災会に災害時避難支援制度の説明会を実施し、災害時の連携体制の確認及び制度内容の周知を行い、協力を依頼した。</p>
<p>&lt;③災害時の支援対策の実施&gt; ■災害時における要配慮者への支援体制の充実</p>	<p>民生委員を通じ要配慮者の把握・確認を行い、災害時避難支援制度への登録が必要と考えられる方への登録を促した。制度に登録された方については、個別計画を作成し、支援体制を整備した。</p>
<p>&lt;③災害時の支援対策の実施&gt; ■避難所の環境整備</p>	<p>避難者に対応する避難拠点要員へのマニュアルの内容を拡充した。加えて、避難拠点要員への説明会を実施し、避難所における適切な配慮の実践を依頼した。</p>

◆基本目標Ⅲ ともに自立し安心して暮らす

【主な取り組みの関連指標】

指 標 名	2020 年度 目標値	2020 年度 実績見込み
相談支援等スキルアップ研修実施件数	30 件	30 件
特定健康診査※の受診率	42.0%	42.0%
発達相談支援実施件数	2,500 件	2,500 件
地域福祉総合相談センターの設置数	15 箇所	16 箇所
65 歳の介護移行時の支援者会議の開催率	95%	95%
地域移行のための体験利用者数	15 人	15 人
福祉施設や精神病院等から地域に移行した人の数	185 人	218 人
地域福祉権利擁護事業※の利用者数	323 人	214 人

◆基本目標Ⅳ とともに働き楽しむ

施策分野1 一般就労・福祉的就労の推進

(1) 一般就労の促進

市では「障害者就労ワークステーション」の設置等により障害者雇用に取り組んでおり、その支援のノウハウを発信することで、民間事業者等の取り組みを推進している。

また、宇部市障害者就労支援ネットワーク会議において、関係機関が連絡調整や情報交換を行うとともに、障害者雇用への理解と啓発を進める事業を実施している。

<p>&lt;施策事項&gt; ■施策内容</p>	<p>事業実績</p>
<p>&lt;①障害者雇用の促進(一般就労に向けた支援の強化)&gt; ■障害者就労ワークステーションでの取組を情報発信することにより、民間企業の障害者雇用を促進</p>	<p>障害者ワークステーションの事業目的や設置状況、主な活動を市のホームページに掲載し、情報発信することにより民間企業への障害者雇用の促進を図った。 障害者就労ワークステーション内に一般企業からの研修生や宇部総合支援学校等の生徒を受け入れた。 &lt;受け入れ人数&gt; ・平成29年度 学校等 10人 企業 1人 ・平成30年度 学校等 5人 ・令和元年度 学校等 6人</p>
<p>&lt;③企業等への障害者理解の促進&gt; ■障害者就労支援ネットワーク会議による企業等への障害者理解の促進</p>	<p>障害者就労支援ネットワーク会議の活動において、企業等へ働き方への配慮について啓発した。 &lt;雇用実践セミナーの参加者数&gt; ・平成29年度 67人 ・平成30年度 120人 ・令和元年度 53人 &lt;雇用ガイドの作成&gt; ・平成29年度 聴覚障害者 ・平成30年度 就労に関するガイドブック ・令和元年度 視覚障害者</p>

◆基本目標Ⅳ とともに働き楽しむ

施策分野 1 一般就労・福祉的就労の推進

(2) 福祉的就労の促進

宇部市障害者就労支援ネットワーク会議の活動として、事業所の商品や役務等の受注の促進に向けて、共同受注の仕組みの構築や広報活動を行っている。

また、市が発注する物品等については、障害者優先調達推進法に基づき、「障害者就労支援施設等からの物品および役務の調達の推進を図るための方針」を策定し、発注額は年々増加している。

<p>&lt;施策事項&gt; ■施策内容</p>	<p>事業実績</p>
<p>&lt;②事業所の連携強化&gt; ■障害福祉サービス事業所間の連携を強化し共同受注の仕組みを拡大</p>	<p>宇部市障害者就労支援ネットワーク会議と連携し、共同受注のチラシやPR用横断幕、のぼり旗等を作成するとともに、地域のイベント等において事業所製品の展示や販売を行い受注量の拡大を図った。</p>
<p>&lt;③障害者就労施設等からの物品および役務の調達の推進&gt; ■市が発注する物品等の受注拡大を図る</p>	<p>市が物品や役務を発注する際に、障害者就労施設等から優先的、積極的に購入することにより、工賃の増加を図り、障害者の自立を支援した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・平成 29 年度 56,371 千円</li> <li>・平成 30 年度 65,202 千円</li> <li>・令和 元年度 73,303 千円</li> </ul>
<p>&lt;③障害者就労施設等からの物品および役務の調達の推進&gt; ■障害者就労ワークステーションの業務の一部を障害福祉サービス事業所に委託することにより工賃の向上を促進</p>	<p>障害者就労ワークステーションの業務の一部を障害福祉サービス事業所に委託し、工賃の向上を図った。</p> <p>&lt;障害福祉サービス事業所への委託金額&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・平成 29 年度 389 千円</li> <li>・平成 30 年度 571 千円</li> <li>・令和 元年度 600 千円</li> </ul>

◆基本目標Ⅳ ともに働き楽しむ

施策分野1 一般就労・福祉的就労の推進

(3) 就労支援体制の充実

障害者の就労支援については、「宇部市障害者就労支援ネットワーク会議」の活動により、総合的な支援体制が構築されている。

また、障害者就業・生活支援センターを中心に、障害者職業センターなどの関係機関が連携し就労と定着の支援を行っている。

<p>&lt;施策事項&gt; ■施策内容</p>	<p>事業実績</p>
<p>&lt;①障害者就労支援ネットワーク会議の活動の推進&gt; ■障害者就労支援ネットワーク会議の活動の推進</p>	<p>障害者就労支援ネットワーク会議と連携し、雇用・就労について情報のネットワークの充実を図り、企業等への意識啓発や就労先の開拓、就労意欲の向上への取り組み、就職後のフォローなど、総合的な就労支援体制を推進した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・障害者就労支援ネットワーク会議の開催 年3回</li> <li>・就労・移行・継続ワーキングチーム会議の開催 月1回</li> <li>・定期情報誌の発行、企業向け雇用セミナーの実施、障害者雇用ガイドの作成、共同受注の実施等</li> </ul>
<p>&lt;②雇用と福祉の連携強化&gt; ■多様な就労先を確保し就労機会の充実を推進</p>	<p>相談支援事業所や就労事業所、宇部公共職業安定所、宇部総合支援学校など、障害者雇用を支える地域のネットワークを強化し、多様な就労先の確保と就労機会の充実を推進した。</p>
<p>&lt;②雇用と福祉の連携強化&gt; ■雇用現場と福祉の連携の強化</p>	<p>障害者就労支援ネットワーク会議との連携による、企業向けセミナー「雇用実践セミナー」の実施や、障害者雇用に取り組んでいる企業による「企業部会」を開催し、雇用現場と福祉の連携強化を図った。</p>



◆基本目標Ⅳ とともに働き楽しむ

施策分野 2 社会参加活動の促進

(1) スポーツ・レクリエーション活動の促進

障害者が多くの人との交流を通じて健康でいきいきとした生活が送れるよう、障害者スポーツの普及と啓発を行った。

また、共生社会ホストタウン（2020年東京オリンピック・パラリンピック）の取り組みとして、パラリンピアンとの交流事業やパラスポーツ体験会等により障害者スポーツの理解と普及を促進した。

体育施設については、宇部市障害者ケア協議会と連携し、障害者に配慮した施設整備を進めている。

<p>&lt;施策事項&gt; ■施策内容</p>	<p>事業実績</p>
<p>&lt;①共生社会ホストタウンの取り組み&gt; ■東京オリンピック、パラリンピックを契機に、スポーツの普及向上を促進するため、パラリンピアンによるイベントを誘致・開催し交流の場を創出</p>	<p>【平成 29 年度】 実施日：H30 年 2 月 26 日・27 日 講師：官野一彦選手（ウェルチアラグビー パラリンピアン） ：尾形千笑選手（パラバドミントン） 会場：市内 3 小学校…約 450 名</p> <p>【平成 30 年度】 実施日：H31 年 2 月 25 日・26 日 講師：上原大祐（パラアイスホッケー パラリンピアン） 会場：市内 3 小学校…約 150 名</p> <p>【令和 元年度】 実施日：R2 年 2 月 12 日 講師：上原大祐（パラアイスホッケー パラリンピアン） 会場：市内小・中学校、山大院内学級…635 名</p>
<p>&lt;④体育施設の整備推進&gt; ■宇部市障害者ケア協議会と連携し、障害のある人がスポーツ・レクリエーション等に積極的に参加できるよう、スポーツ施設のトイレ改修等バリアフリー化を推進</p>	<p>【平成 29 年度】 黒石体育広場トイレ改修工事設計</p> <p>【平成 30 年度】 黒石体育広場トイレ改修工事</p> <p>【令和 元年度】 東岐波体育広場改修工事設計</p>

◆基本目標Ⅳ ともに働き楽しむ

施策分野 2 社会参加活動の促進

(2) 文化活動などの促進

障害者が文化活動に積極的に参加できるよう、開催イベント等の点字資料の作成や同伴介助者の入場券免除など、障害者が参加しやすい環境づくりを推進した。

また、文化施設に点字ブロックやスロープの設置など、障害に配慮した施設整備を行った。

<p>&lt;施策事項&gt; ■施策内容</p>	<p>事業実績</p>
<p>&lt;①障害のあるなしに関わらず楽しめる文化活動の促進&gt; ■障害者の文化芸術の鑑賞機会の創出促進</p>	<p>渡辺翁記念会館・文化会館で実施される宇部市文化創造財団の自主事業について、原則として同伴介助者の入場料を免除した。</p>
<p>&lt;①障害のあるなしに関わらず楽しめる文化活動の促進&gt; ■障害者の文化芸術活動の活動機会や発表の場の充実を促進</p>	<p>文化創造財団が年4回発行するイベントガイドは、点字版を作成している。 令和元年度に、障害者と健常者が一緒になって作品をつくりあげるパラリンアート事業を事業実施団体と協力して実施した。</p>
<p>&lt;③文化施設の整備推進&gt; ■バリアフリー化の推進</p>	<p>令和元年度に、文化会館に点字ブロックや案内誘導・転落防止柵及び各部屋ドア付近に点字案内を設置した。</p>

◆基本目標Ⅳ ともに働き楽しむ

施策分野 2 社会参加活動の促進

(3) 地域交流の促進

各ふれあいセンターにおける障害者支援活動に対する場所の提供や地域主催イベントの企画・運営の支援等により、障害者と地域住民との触れ合いや交流の促進を図った。

<b>&lt;施策事項&gt;</b> <b>■施策内容</b>	<b>事業実績</b>
<b>&lt;①障害のあるなしに関わらず参加できる地域行事の開催&gt;</b> <b>■障害のあるなしに関わらず参加できる地域行事や地域主催イベントの企画・運営の促進</b>	各ふれあいセンターにおける障害者支援活動に対する場所の提供や地域主催イベントの企画・運営の支援等により、障害者と地域住民とのふれあいや交流の促進を図った。

◆基本目標Ⅳ ともに働き楽しむ

【主な取り組みの関連指標】

指 標 名	2020 年度 目標値	2020 年度 実績見込み
民間企業障害者雇用率（宇部管内）	2.2%	2.2%
福祉的就労から一般就労に移行した人数	41 人	26 人
共同受注*の受注件数	135 件	95 件
スポーツ大会への障害者参加者数	710 人	50 人
地域、文化行事等におけるコミュニケーション支援の実施件数	40 件	40 件